電気の地産地消、時代の潮流

藤本穣彦・静岡大准教授（農村資源計画）

農山村にとって、水資源は生活や農業に関わる生命線で、集落の皆で維持管理している。小水力発電は水資源を生かし直す営みで、過疎と高齢化に歯止めをかけ、総合的に集落の未来像を考えるきっかけになる。

2年前に農業用水路を活用して発電を始めた岐阜県郡上市の石徹白（いとしろ）集落は、トップランナーの一つだ。提案したのは移住者たちで、発電専門農協の設立と事業化を通じて集落の絆を結び直し、基本構想も作った。

集落のホームページやブログができ、農産加工品作りが復活し、カフェも開店した。食とエネルギーの自給を視野に、家族や仲間、集落を大事にして生きる移住者のライフスタイルに共感し、移り住む人も増えているという。暮らしを喜び、楽しむ。幸せな雰囲気は人々を引きつける。

小水力発電は単なる収益事業ではなく、パブリックな営みだ。集落の人が自分たちで計画、建設して、維持管理する。その実践は集落の未来を考える学校になる。皆で力を合わせて事業をすることで、自信と前向きな気持ちが生まれ、日本の農山村が本来持つ力を引き出していく。

事業に障壁がないわけではない。固定価格買い取り制度は一定の売電収入を約束するが、電力会社が送配電網への接続を制限したり、買い取り量を抑えたりする場合がある。

車やバイク、農業機器の電動化やオール電化住宅など、石油から電気への転換が進む今、電気の地産地消は時代の潮流だ。蓄電インフラの整備、電力の流れを供給と需要の両側から制御して効率よく送電する地域の送電網（ローカル・グリッド）の開発と運用など、大手電力会社の役割は依然として大きい。

高度成長期、大規模集中型の発電が定着した日本では小水力発電の技術が失われた。地域で水資源を見分ける目を育て、中小事業者が地域に根ざした技術を開発できれば、小水力発電はもっと普及する。

農山村には水や森を守ってきた文化と技術がある。岡山県西粟倉村の実践で知られる木質バイオマスを含め、自然エネルギーを地域で生む先に新しい時代が見えてこないか。それは確実に実現できる希望である。

（談）